

ふかや 市議会 だより

NO. 49 2018. 2. 7

- ・新庁舎建設特別委員会審査 P2.3
- ・総合計画って何? P4
- ・市政のここが聞きたい P7~13
(市政一般質問)



新庁舎建設特別委員会
委員長 仲田 稔

新庁舎建設特別委員会は平成 27 年 12 月に設置され、これまでに 14 回の会議を経て参りました。新庁舎**基本計画案**での協議質疑から建設**基本設計**の策定まで 1 年以上。それを受けた建設**実施設計**まで、さらに 1 年の協議が継続されてきました。

新庁舎建設は実施設計の策定中であり、情報共有と意見協議を行うため新庁舎建設特別委員会で審査を継続してきました。第 2 次総合計画は策定スケジュールをにらみながら、議会として集中審査を行うため、第 2 次総合計画策定特別委員会を設置しました。



議長 吉田幸太郎

平成 29 年 12 月議会

平成29年度一般会計 補正予算

12 月議会において、提案された補正予算項目に、新庁舎建設における※継続費が計上された。(実質の歳出は 30 年度より)

Q 新庁舎整備事業の継続費、平成 32 年度までの総額で 79 億 5000 万円が計上された。実質の支出は翌年度からだが、今回の補正予算で継続費を計上した理由は。

A 年度内の 3 月には工事発注を行う予定で、当然支出負担額がかかり、その契約準備行為が始まるからである。平成 30 年度の予算については、3 月議会の新年度予算で上程させていただきたい。

実施設計を反映した事業費(継続費)の内訳(億円)

区分	金額	備考
建築本体工事	64.5	建築、電気、機械等
外構工事	3.2	駐車場、植栽等
付帯工事	1.0	倉庫、車庫
工事監理費	1.4	工事監理費
その他工事	0.5	歩道橋改修
解体工事費	2.9	現庁舎解体等
消費税	6.0	8 及び 10%
合計	79.5	

※什器、備品、システム、移転費は別途計上予定

※継続費とは…通常、歳入歳出予算が会計年度独立の原則により、経理されているのに対し、継続費はその例外をなすものである。継続費は 2 会計年度以上にまたがって経費を支弁する必要がある事案について、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができることとされている。

新庁舎建設特別委員会 主な質疑

Q 机の配置だが、守秘義務の関係でカウンターの内側に高いキャビネットを配置し、相談に来た市民と職員の距離を作るのは再考できないか。

A 職員の机の上の書類が見えない程度の高さであるので、問題ないと考えている。

Q 規模は異なるが、これまで本市は分離発注方式を採用してきた。その判断はおそらく工事単価の抑制だと思うが、一括発注でないで工期が守れない等の懸念があるからか。

A これまでにない規模の工事であり高度な施工管理、安全管理が必要になる。また、円滑な工程管理、工事品質の確保ができコストの削減や責任の明確化も図れる。入札についても分離発注だと不調のリスクが高まる。以上を鑑み一括発注が良いと判断した。

Q 国道上の歩道橋について国と相談しているか。また、今の色は新庁舎に合わないと思うが。

A 歩道橋については現在一方通行の道をまたいでいる部分は撤去し、国道をまったく部分は残る。また、新たに西側にも階段を増設する。色については今後よく協議していく。

Q 本工事を通じた市内経済の活性化とは具体的にどういふことか。

A 元請業者に対し下請けや孫請けの業者をできるだけ市内業者から選定していただき、資材等についても市内製品を調達するよう呼びかける。

新庁舎実施設計 全会一致で賛成!



新庁舎建設に向けた 今後の予定

- 3月上旬
「入札公告」
- 4月下旬
「入札執行」
- 入札事務終了確認後
「新庁舎建設特別委員会にて入札結果の報告」
- 6月議会
「契約承認の議決」
(入札結果によつて変更もあり)
- 議会承認後
「本契約」
「建設工事開始」
(作業進行状況により、予定は柔軟に変更されます)

新庁舎建設特別委員会審査

平成 29 年第 4 回定例会は 11 月 24 日に開会し、12 月 14 日までの日程で開かれました。一般会計補正予算に、新庁舎建設の継続費が計上されるなど、建設に向けた具体的な議決事項が上程されました。平成 24 年から始められた新庁舎建設の検討は協議段階から、議会議決の段階に入ります。また、平成 27 年度に設置され、継続審査してきた「新庁舎建設特別委員会」ですが、今議会で第 14 回目の開催があり実施設計の承認を行いました。



市役所前の市道は建設準備のため
通行止めになりました

なぜ「一括発注」で入札？

「工程管理の難しさ」が課題
深谷市においても前例のない規模の建設工事となります。その上、工事期間中に同一敷地内で現庁舎を使用しなければならず、安全管理の徹底は、更地での建設工事のそれとは別次元の管理が求められます。

また、建設の工程管理においては、合併特例債の活用期限(平成 32 年度)が迫った工事スケジュールになることから、滞りない工期が望まれます。以上のことから、現庁舎の管理体制と建設施工との調整事務を一元化させるねらいもあり、それらを総合的に勘案した結果、「一括発注」として入札することとしました。

※分離発注と一括発注とは

深谷市では、公民館建設等での入札は分離発注方式が採用されてきました。分離発注とは、建築工事と電気、機械設備工事を別々の入札として執行するのに対して、一括発注とはそれらをまとめて一つの入札で行うことをいいます。

- 【県内近年の庁舎建設】
- 北本市 (26 年度)
- 秩父市 (28 年度)
- 新座市 (29 年度)
- 桶川市 (30 年度)
- 吉川市 (30 年度)

これまでの経緯は

8 月号参照



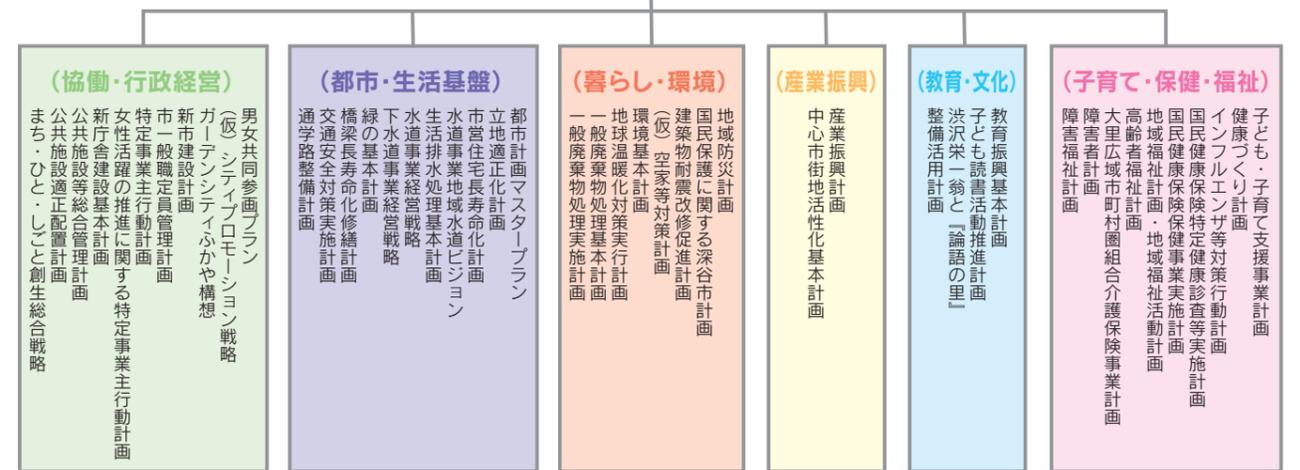


第2次総合計画策定特別委員会
委員長 三田部恒明

時代は変化の連続。政策・財源の整合性ある長期総合運営を行うためにも、なおさら総合計画が重要です。市は計画策定プロセスに専門家・市民の参画を得て素案を作り、議会は議決案件とし今回初めて特別委員会を立ち上げ集中審査。白熱した議論の末、修正項目は約 28 力所。10 年後の深谷市の姿を展望し、新たな挑戦を開始したいと思います。

第2次 深谷市総合計画 基本構想(10年計画) 前期基本計画(前期5年)

←市の最上位計画



改正 深谷市国民健康保険税条例

市の国保税条例は、国保加入者の負担すべき国保税を決めるものだが、地方税法施行令の改正に伴い、国保税条例の国保税と後期高齢者支援金の課税限度額を各2万円引き上げる改正。平成30年4月施行。

Q 深谷市の国保税の一世帯の課税限度額は、現在、52万円、後期高齢者支援金の課税限度額は、17万円だが、今回の改正は、国保税を54万円、後期高齢者支援金を19万円に引き上げるものである。引き上げられる対象の件数と総額はどれくらいか。

A 国保税の引き上げの件数は、514件でその総額は、約978万円。後期高齢者支援金の引き上げの件数は、464件、その総額は、約899万円。

Q 介護保険の介護納付金の限度額は、

A 16万円で変更はないが、合計で一世帯の最高額が現在85万円だが改正で89万円となる。その件数と総額はどうか。

A 514件、総額は、約1,877万円。

Q 広域化の直前になぜ課税の条例改正なのか。

A 課税限度額の引き上げは、能力に応じた公平な負担をめざすもので、広域化とは別に進められ、近年続けて3回引き上げている。昨年の税法改正に伴い、近隣市に合わせ提案した。なお国保運営協議会の理解を得ている。

今回の条例改正による変化

国保税の課税内訳	現在の課税限度額	改正 引き上げ額	改正後の課税限度額	引き上げ総額	引き上げ件数
国民健康保険税	52万円	2万円	54万円	978万円	514件
後期高齢者支援金	17万円	2万円	19万円	899万円	464件
介護納付金	16万円	0万円	16万円	0円	0件
合計額	85万円	4万円	89万円	1,877万円	

12月定例会 議案に対する各議員の賛否

議案	会派名(※)														審議結果											
	深谷同志会				深政クラブ	深和会	公明党	共産党	彩新	深成会																
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	為谷剛	石川克正	松本政義		
専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
個人情報保護条例及び情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
岡中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第2次総合計画の基本構想及び前期基本計画の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することを求める請願	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新クラブです。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、欠は欠席です。

第2次総合計画策定特別委員会での議論は?

- 開催日 協議内容
- 第1回 9/1 特別委員会設置
 - 第2回 9/6 素案説明
 - 第3回 10/2 通告に対する回答【55項目の通告】
 - 第4回 10/26 通告に対する回答【43項目の通告】
 - 第5回 10/30 (第4回会議の続き)
 - 第6回 11/17 議員間協議、意見集約
 - 第7回 11/24 【特別委員会での意見採用箇所 28 力所の承認】



総合計画って何?

深谷市では平成20年度から10年間を計画期間とした『深谷市総合振興計画』においてまちづくりを進めてきた。『第2次深谷市総合計画』は市の個別基本計画の上位に位置つけた計画であり、大きく変化する社会状況の中で、深谷市が目指すべき将来都市像を明らかにし、市民と行政が協力して、より良いまちをつくるための指針として策定させるものである。

基本構想 : 平成30年度～39年度
前期基本計画 : 平成30年度～34年度



特別委員会では質問通告制を採用長時間にわたる丁寧な協議となった。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

- 富田 勝
 - ①深谷市花植木公設地方卸売市場やふかや緑の王国について
 - ②花園インター拠点整備事業について
- 鈴木 三男
 - ①住宅リフォーム助成について
- 三田部 恒明
 - ①教育行政
 - ②移住定住政策
 - ③マイナンバー制度
- 角田 義徳
 - ①大規模自然災害発生時の農業政策について
 - ②投票率の向上について
- 村川 徳浩 (ミルクおやじ)
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②原郷上野台線の立体交差について
 - ③川本公民館の建設予定地について
- 佐久間 奈々
 - ①議案の調査期間について
 - ②学校図書について
 - ③花園拠点プロジェクトについて
- 為谷 剛
 - ①原郷上野台線・単独立体交差化事業について
- 茂木 一郎
 - ①市のPRについて
- 清水 修
 - ①図書館本館・3分館について
- 清水 健一
 - ①学力向上について
 - ②水道事業について
 - ③行財政改革について
- 田島 信吉
 - ①道路・排水路等の整備について
 - ②鉄道駅の施設整備について
 - ③農業集落排水事業について
- 五間 くみ子
 - ①学校行政について
 - ②公立幼稚園について

29年度補正予算をチェック

放置自転車・自動車の発生防止及び処理に関する条例の一部改正に伴う改正内容の広報・周知及び自転車放置整理区域の指定等に関する標識の整備を行うための増額補正など合わせて約4億8552万円の補正となります。

放置自転車・自動車対策事業

Q 区域の変更に伴う標識設置場所の状況は。

A 4月より、放置整理区域を岡部地区へ新たに設置をし、深谷地区においては範囲を変えて設置し直すもので、この表示する看板を区域が分かる場所に設置する為の費用補正である。

Q 標識を設置する業者の選定はどのように行うのか。

A 市の発注要綱に基づき選定をしている。

農業施策推進事業

Q 補助の内容は。

A 深谷市においても相当な被害が出たと認識している。この補正は、県が災害指定をし、県と市で半分ずつ持つ補助金で、現物保証ではなく被害を受けた面積が全体の30%以上ある場合、水害による防除用の消費や肥料の助成を行うものである。

Q 災害の申請手続きは。

A 補助金が確定後、各農協から通知が届いたのち申請の手続きとなる。

消防費負担金

Q 寄居町からの負担金は。

A 平成29年度の負担金は4億368万2千円である。また、消防事務の委託に関する規約で負担金が決まっており、常備消防に対する経費となっている。



請願の審査結果

請願第15号

(不採択)

年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することを求める請願

全日本年金者組合深谷支部支部長

神保 喜郎

意見

毎月支給が暮らしを守ることにどこまで有効なのか疑問が残る。また、マイナンバー制度等、事務改善が図られ、社会保障に関しても、全ての請願第16号

(継続審査)
「憲法第九条の改定を行わないよう、政府・国会への意見書を提出すること」を求める請願

新日本婦人の会深谷支部支部長

堤 和江

意見

憲法改正が戦争につながるという、請願趣旨には違和感を感じる。憲法審査会での論議は、9条平和主義を否定する改正ではないと思う。

中矢 寿子

国会でも論議をされる上で、深谷市議会の意思として請願可決をして、意見を上げるべきである。

鈴木 三男

Q 花園インターチェンジ拠点整備事業について

A 目的を実現するため鋭意努力していきます

Q 花園インター拠点整備事業等、税金の使われ方が選挙の争点だとされているチラシが毎戸投函されたが、選挙の結果にかかわらず、市の大事な事業として自信をもって進めるべきと思うが、市の決意を聞きたい。
A 本プロジェクトの目的である農業と観光の振興、自主財源の確保、雇用機会の創出を実現するため、深谷市一丸となって推進していく。

— 深谷市花植木公設市場やふかや緑の王国について —

Q 使用料の減額はできないか。

A 今後修繕などの増大が予想されるので現状を維持していく。市場の在り方を検討していく。

Q 緑の王国は、花植木市場との連携を深めるべきと思うが。

A 各種事業の実施に当たっては市場の担当者と打ち合わせを行い、花と緑のまちづくり推進を図っている。

Q 寄居パーキングスマートインターから市内へ誘導する道路の拡幅

制度が整っていく中で、この2カ月に1回が1カ月に1回になっていく可能性もあると思う。今この意見書を提出することはまだ早いのではないか。
中矢 寿子

現在の年金受給者の暮らしの状況から見て、そういう思いがあるということ、年金者組合の意向を深谷市議会の意思として、年金受給者の立場に立って、この意見書を上げるべきである。
鈴木 三男

憲法を議論している政党の中でも、議論が煮詰まっているとは思えない。この問題については、深谷市議会として、もう少し継続して審議する必要があるのではないかとということから、継続審査を意見とする。
田島 信吉

人事案件

埼玉県都市競艇組合議会議員

吉田 幸太郎

人権擁護委員

小池 政子

※請願・人事案件については敬称略

富田 勝



が必要と思うが、緑の王国を経由しては。

A 地元自治会や関係地権者の理解協力も必要なことから現在のところ考えていない。アクセス道路としては県道花園本庄線等があるが、武蔵野工区が唯一未着工であり、国道140号荒川交差点から秩父鉄道までの区間の整備促進活動に合わせて、早期完成に向け期成同盟会による活動を継続していく。



ふかや緑の王国

Q 小中学生の学力向上に、どのように取り組むのか

A 教師の授業力向上に取り組んでいく

清水 健一



Q 平成29年度の全国学力学習状況調査で、ほとんどの科目が県平均を下回り、埼玉県は全国47都道府県中、下位に低迷しているが、この状況を、どのように改善していくのか。

A 学力上位層を増やし、下位層に對しても、手厚く指導をしていく。

―水道老朽管の布設替えは―

Q 石綿セメント管の更新を32年度までに完了させる予定だが、状況は、残り45キロメートルである。

A どのような管に更新をし、年間何キロメートルを、いつまで行っていくのか。

A 年間約6億円を掛けて11キロメートルをダクタイル鑄鉄管へ更新工事を行なっている。

Q ダクタイル鑄鉄管よりもポリエチレン管の方が安くて長寿命で耐震性も高いと聞けが、管種の変更を検討しているのか。

A 今後、調査研究していく。



Q 非常に厳しい状況となるが、新たな市民ニーズに因應するためにも、行財政改革実施計画を策定し取り組むべきと考えるが、いかがか。

A 約18億円となる。

Q 台風21号による大雨で明戸駅前から西方約200メートルの間の道路が冠水し通行が不能となり、住宅浸水などの被害が発生した。通学路でも早期改善をされたい。

A 以前から早期改善が望まれていたが、下流住民との調整など実現が難しい現状である。排水路のしゅんせつや除草など臨時的対応を取りながら整備を研究する。

Q 大雨時、恒常的に冠水する道路の早期改善を

A 改善策を研究する

田島 信吉



―集落排水と公共下水道接続を―
Q 農業集落排水事業で処理能力を超え受入れ停止地区では環境が悪化している。集落排水と公共下水道への接続計画の有無、また、課題は何かを聞きたい。

A 接続費用と維持管理コストの比較検討及び使用料体系などの調査研究を行い、接続が有利な地区について計画的に進めていきたい。



冠水した明戸駅前道路

Q 学校のトイレ改修計画、どう行っていくか

A どのようにしていくかを計画的に進めていく

五間 くみ子



Q トイレ環境の改善は、児童生徒の健康にとって大変重要であり、生活様式の変化により、便器の洋式化への改修は必須と考える。本市における小中学校のトイレの改修状況は、

A ユニバーサルデザインを取り入れたトイレ改修を、平成13年度から行い、小学校16校、中学校9校行ってきた。

Q 便器の洋式化に対する考えは、

A 平成29年4月1日現在、本市の洋式化率は37.7%と県平均を下回っている。学校のトイレの洋式化率の問題等を踏まえ、今年7月アンケートを行った。洋式便器の不足、和式需要などの意見があり、今後の改修内容に反映していきたい。

―公立幼稚園、

あり方も言め方向性は―

Q 現在のモデル園で新たなサービスを開始したが、内容は、

A 本年4月より、①3歳児の受入れ②平日の長時間預かり③長期休業中の預かりサービスを開始した。実



花園小学校トイレ改修

績を分析しながら改善策を探り、今後幼稚園で行う新たな保育サービスに生かしていく。

Q 平成27年9月に一般質問したが、その後どんな検討を重ねてきたのか。

A 幼児教育の推進に係る協議会の開催、加須市の視察、保護者へのアンケート等行ってきた。

Q 今後の幼稚園のあり方も言め、方向性はいつまでに結論を出すのか。

A 方針を決定次第、報告させていただきます。

Q 一般住宅のリフォーム助成制度の創設を

A 政策目的に合致していないので創設は考えていない

鈴木 三男



Q 市は現在、福祉や環境対策など政策的な目的に限る住宅リフォームに対し、その費用の一部を助成している。しかし、一般住宅のリフォームに対する助成制度はない。県内の22市12町で一般住宅のリフォームにも助成を行っている。助成金の10倍から30倍の効果がある。小規模企業が事業を維持することは、地域経済の安定と生活向上に重要である。経済効果の大きい一般住宅リフォーム助成を求めて質問をする。市の住宅リフォーム助成の平成28年度の活用状況はどうか。

A 住宅リフォーム関連助成制度一覧表(左下図参照)のとおり回答。

Q 現行の住宅リフォーム制度の活用は、大変少ない。改修費に対する補助率や上限金額を引き上げてはどうか。

A 引き上げる考えはない。
Q 人口減少対策として三世代同居や近居、新婚世帯、子育て世代などの住宅リフォームに対しても助成すべきではないか。

住宅リフォーム関連助成制度一覧表(平成28年度実績)

助成制度の内容・名称	件数	支給金額(円)
高齢者住宅のバリアフリー改修/固定資産税減額制度	6	43,516
住宅の耐震改修/固定資産税減額制度	0	0
住宅の省エネ改修/固定資産税減額制度	5	59,016
居宅介護住宅改修補助制度	279	28,628,006
介護予防住宅改修補助制度	126	13,218,909
高齢者住宅改修費補助事業	4	156,000
重度身体障害者居宅改善整備事業	1	240,000
空き店舗等出店促進補助金	1	500,000
木造住宅耐震化補助制度(改修分)	3	1,100,000

A その考えはない。
Q 商店街活性化のために店舗などのリフォームにも助成すべきでは。

A 空き店舗を活用し、新規に出店する事業者が行う内外装の工事費の補助を行っているが、既存の店舗のリフォームへの適用の考えはない。

Q 地域経済活性化のため一般住宅リフォーム助成制度の創設の考えは、

A 本市の住宅リフォームの補助は政策的な目的のあるリフォームに限る。制度の創設は、考えていない。

Q 市が独自の補助制度を制定する予定があるのか

A ない。国の「収入保険制度」の周知に努める

角田 義徳



Q 被害状況の調査方法、被害農家数や被害額を聞きたい。また、県より特別災害の認定を受けたが、県当局とどのような調整を行ったのか。

A 台風21号の被害については、県から調査依頼があり、市内4農協への聞き取りのほか、市職員による現地確認により被害調査を実施した。被害報告するにあたっては埼玉県条例の手続きに従って行ったが、すでに長雨によってブロッコリーへの被害が生じており、台風による被害との区別が困難であったことから、十分に協議を行って報告した。

Q 助成措置の内容、適用基準は。
A 防除用の薬剤等の購入費補助を行う。適用基準は、収穫量の30%以上が被害を受けたものである。

Q 被害調査を行った時点以降も被害状況は拡大しているが、今回の災害に関する認定はこれで終了か。
A 県に確認したが、今回の認定までであり、追加での認定はない。



春ブロッコリーの定植風景

投票率の向上について

Q 新たな取り組みを考えているか。
A 平成30年1月28日執行の深谷市長選挙において、市内に5つある高校の協力をもらい5力所の期日前投票所に各2名、合計10名の生徒に投票立会人を務めてもらう予定である。

Q ブロッコリーの被害の大部分は黒ずす病だと思うが、被害の発生を防ぐための対策はあるのか。
A 県により防除対策が示されており、農協や市場を通して各農家へのチラシ配布等により周知されている。

Q アウトレットが労働市場に与えるマイナス効果は

A マイナス効果はないと考えている

佐久間 奈々



Q 1500人の雇用という数字は深谷市の試算であるが、三菱地所・サイモンとの協議での数字は。
A 協議していない。

Q 現在は人材難社会であり、雇用の確保が難しい状況の中で1500人の雇用は現実的か。
A 求人は三菱地所・サイモンやテナントが行う。既存施設での実績を見ると人材は確保されている。

Q これまで市はプラスの経済効果を主張してきたが、マイナスの経済効果もある。市内商業へ与える影響や地域における大渋滞の影響などがある。同様に地域の労働市場に与える、人材難を更に加速させるということごとの様なマイナス効果があるか調査検討をしたことがあるか。
A 新たな雇用機会が生まれるということやマイナスの効果だとは考えていない。

Q 現在の人材難の状況で1500人の雇用が発生すれば、事業が立ち行かなくなると、市内有数の製造会



Q 深谷市のPRについて

A 市のPR動画を来年3月に完成予定である

茂木 一郎



Q PR動画の進捗状況は。

A 市の知名度及びイメージの向上を図ることを目的に、業務委託により、来年3月完成に向けストーリーの作成や撮影を行う予定である。

Q PR動画の内容は。

A 深谷市外に住んでいる20代から30代の若い世代や子育て世代を対象に、本市の魅力を感じ良好なイメージを持ってもらえる内容で、動画の長さは2分から3分程度の作品及び15秒から30秒程度のショートバージョンの作品を制作する予定である。

Q PR動画の今後は。

A 深谷市魅力発信ポータルサイトやYouTubeへの掲載、報道機関への情報提供等をしていくほか、市外在住の方に動画を視聴してもらえよう民間のプロモーション活動を参考にしながら、行政の枠にとらわれない新たな発想のもとで、動画の効果的な活用を検討していきたい。

Q 定住促進の動画制作の予定は。

A 地域ブランド調査によると深谷



記録映画「わがまち深谷」より
岡部六弥太まつり

市の認知度は全国1000市区町村中454位、埼玉県40市中16位。当市の認知度はまだ低いと思われる。今後は、今回制作される動画の効果を見極めながら第2弾のシネプロモーション動画や定住促進の動画等の制作を検討している。

Q 市ホームページでも公開の記録映画「わがまち深谷」の事業効果は。

A 図書館・公民館でのDVDの貸出しにより、個人や地域の事業にも活用されている。市内全小・中学校へもDVDを配布している。

Q 図書館本館、岡部、川本、花園3分館の充実・発展を

A 今後とも、図書館サービス全般の維持向上を目指す

清水 修



Q 図書館本館の蔵書冊数が、平成25年度をピークに減少している。減少の大きな要因として収納スペースが手狭になっていると考えられる。収納スペースの確保を。
A 保管場所を確保することを研究する。

Q 市の総合計画で、図書館サービスが充実しているかをみる指標として「市民一人当たりの貸出冊数」として「市民一人当たりの貸出冊数」としているが、図書館は資料の収集、整理、保存が一体なのだから、一人当たりの蔵書冊数も指標として示すべきだ。

A 図書館サービス全般を示す指標として「一人当たりの貸出冊数」を設定した。蔵書冊数については、決算資料や県図書館協会の指標で公開している。

Q 図書館の貸出冊数、蔵書冊数とも県内の平均より低い。窓口業務と図書整理作業を民間への委託事業としているからではないか。図書館法では、「図書館の職員が、資料につい



深谷市立図書館

英語検定目標値の設定・受験料補助制度創設を

A 補助制度について研究・検討していく

三田部 恒明



Q 英語検定目標値の設定および受験料補助制度創設を検討すべき。

A 平成32年度からの学習指導要領改訂による小学校における教科化、大学入試改革、第2期教育振興基本計画での中学卒業段階での英検3級以上・取得割合50%の到達目標値の設定を踏まえ、意欲的に学ぶ環境づくりに尽力する。資格試験は生徒の目標となり、学習意欲を高める有効な手段となりうることから補助制度について研究・検討していく。

―新婚世帯への支援拡充について―

Q 国の「結婚新生活支援事業」は結婚を伴う住宅取得・住宅賃借・引越費用補助事業であり、世帯所得・上限額共に拡充されている。補助制度を活用し事業展開すべきである。

A 新婚生活のスタート時にかかる一時的な費用軽減、国からの4分の3補助率についてはメリットがある。市負担割合、国の補助制度の継続性、

実施している自治体の成果を見極め事業実施について研究していく。

―マイナポータルへの取り組みは―

Q マイナポータル個人向け専用サイト「マイナポータル」が開始され、電子申請・添付書類の省略も可能となった。カード普及への課題もあり市としての対応を急ぐべきである。

A マイナポータル、子育てワンストップサービス等、電子申請・検索機能が開始され、以後活用範囲を順次拡大していく方針であり、カード普及・費用対効果を踏まえ検討する。



アンダーパスは見直すべきではないか

A 経済的なことを理由にして計画の変更はできない

村川 徳浩



め、市民の総意として計画を進めることができなかった事が影響しているのではない。

A 遅延は、調整・協議の長期化と整備手法変更によるものである。

―川本公民館について―

Q 意見が対立している双方が署名活動を始めた。川本公民館の建設予定地は最終的には、川本地域の住民投票などで判断するべきではないか。

A 調査の結果を踏まえ、住民に納得してもらえよう説明をしていく。



―花園IC拠点整備プロジェクトについて―

Q 花園IC拠点整備プロジェクトにおいて、深谷市が今までに投入した11億5700万円を民間事業者が自費で進める計画に変更した場合、回収する事は可能か。

A 回収する事は不可能である。
Q プロジェクトが2年も遅れているのは、住民投票を行わなかった

高額なアンダーパスで事業が進められているようだが

A 全て深谷市が費用負担することになる

為谷 剛



Q 事業費に係る費用負担はどのようなものか。

A アンダーパスは新たに設置する立体交差となることから、道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱「の第4条条文に基づき、JR高崎線の軌道下区間も含め、全て深谷市が費用負担することになる。

Q 計画から実施まで、どの段階まで進んでいるのか。

A 詳細設計については、平成24年6月に完了しており、現在は実施に向けて関係機関との協議等、準備を進めている段階である。本年6月13日付けで軌道下の施工委託の協議書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出し、本年9月11日付けで受託施工同意の回答をもらっている。また、事業費については現在、再積算しているところであり、報告できる準備が整い次第、改めて議員全員協議会において報告したいと考えている。なお、JR高崎線の軌道下の施工にあたり、東日本旅客鉄道株式会社と協定を結



ぶ必要があり、今後は、基本協定の締結、また施工期間が長期にわたることから施工年度ごとに年度協定を締結しながら実施していく。

Q 事業に対する国庫補助金等交付額はあるのか。

A アンダーパスの整備にあたり社会資本整備総合交付金の活用を検討している。この交付金の交付率は最大で事業費の55%となっているが現状はかなり厳しい交付率であると埼玉県から聞いている。

第9次議会改革委員会

各常任委員会の活性化をテーマに

11月24日に議会改革委員会を開き、改革項目である「委員会の活性化」について協議しました。

深谷市議会の常任委員会は3委員会あり、総務部門、福祉文教部門、産業建設部門に分けられ、それぞれの所管事務について審査をしています。委員会の審査内容は、市長提出の議案について関連な議論を行っている。

委員長の石川 克正
副委員長の村川 徳浩

伊勢崎市・本庄市・深谷市議会交流会

伊勢崎市の「田島弥平旧宅」が岡製糸場と絹産業遺産群として世界遺産に登録されたことに伴い、関連施設を有する本庄市、深谷市との議員の連携を密にし、共通の課題に取り組めるよう交流会を持つこととなりました。

3年目となる今回は、10月18日に渋沢栄一翁ゆかりの誠之堂・清風亭、設立に尽力した旧煉瓦製造施設を視察し、議員間の交流を深め、さまざまな意見交換をいたしました。



旧煉瓦製造施設ホフマン輪窯を視察

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。



公道実証実験車両(トヨタ プリウス改造車)

実験車両は、エンジン始動・停止・シフトの切替、操舵、制動、駆動、その他周辺機器を、コンピュータを介して操作することができます。実証実験では、車体の内部や上部に、実験内容に応じた様々な装置を法律の範囲内で取り付けて自動運転を行います。

公道での自動運転実証実験開始

埼玉工業大学では、大学周辺公道で、自動車の自動運転に関する実証実験を行います。期間は、平成29年12月1日から、平成31年3月31日までです。

目的

- ①まちづくりに貢献できる人材の育成
自動車運転技術の研究開発を通して、活力あるまちづくりに貢献できる若者の育成と、市発展に貢献します。
- ②高齢化社会に向ける快適な自動運転技術の開発
市内外の企業や研究機関との連携を広げ、自動運転車の

安全性は

警察庁が定めた「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」に従って実施します。

はじめ新たな移動サービスの提供など、市のまちづくりに役立つ自動運転関連産業の育成を図ります。

議会運営

委員長 加藤 利江
視察先 茨城県ひたちなか市
予算・決算常任委員会の運営方法について
予算は、議長を除く全議員で予算常任委員会を設置、決算については、議長と議員選出監査委員を除く全議員による決算特別委員会を設置している。

予算を常任委員会としたことにより、補正予算審議を行わなくなった従前よりある常任委員会を形骸化させないために、委員会協議会や委員間討議の充実を図っている。また、議案の熟知度を深めることを重要視し、議会事務局のサポート強化を図っている。

10.11~10.12
須賀川市役所新庁舎
須賀川市役所新庁舎
須賀川市役所新庁舎



福祉文教

委員長 茂木 一郎
視察先 秋田県横手市
スポーツによるまちづくりについて
議員提案で「スポーツ市立よこて」でまちを元気にする条例が可決。スポーツをキーワードに、元気なまちづくりと地域の活性化を目指す取り組みが行わ

れている。条例概要は「健康づくり」「賑わいづくり」「人づくり」を基本目標に掲げ、スポーツに関する事業を担当部局に限定せず、市が部局を横断して取り組むことや、市や市議会が連携してスポーツ振興によるまちづくりを進めることを盛り込んでいる。



10.4~10.6
由利本荘市
教育委員会より説明を受ける

視察報告

総務

委員長 石川 克正
視察先 埼玉県和光市
新公会計システムの活用
新公会計制度移行に伴い、和光市では統一的な基準による財務書類の作成手順や資産評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業

別・施策別の分析をはじめとする財務書類の活用方法を示した。活用として、総合振興計画の実施計画と予算編成が連動しているため、実施計画についても予算細説の見直しを反映している。

10.3~10.5
和光市でのワークショップ



産業建設

委員長 村川 徳浩
視察先 新潟県長岡市
長岡市鳥獣被害防止計画について
長岡市鳥獣被害防止計画では対象鳥獣の種類、被害防止計画の期間及び対象地域を定め、農林水産業等に係る被害の防止に関する基本的な方針や長岡市鳥獣

被害対策実施隊の役割が位置づけられている。実施隊による捕獲の強化・農業者等によるわな免許の取得促進・地域での対策指導者の育成・農家組合等による追い払い事業への支援・侵入防止柵の設置等を今後の課題としている。

10.3~10.5
かほくAR
ストリート見学



議会のうごき

10月	11月	12月
<p>行事内容</p> <p>2(月) 第2次深谷市総合計画策定特別委員会 18(水) 伊勢崎市・本庄市・深谷市議会合同研修会、懇親会</p>  <p>20(金) 深谷市戦没者追悼式 23(月) 深成会行政視察 ~24日 京都府京都市 ・京都府環境保全活動センター ・議会の政策立案機能・監視機能を活かし、議会力・議員力を高める</p> <p>26(木) 議員全員協議会、第2次深谷市総合計画策定特別委員会</p>	<p>行事内容</p> <p>6(月) 深谷同志会行政視察 ~8日 島根県出雲市ほか ・荒神谷遺跡ボランティアガイド ・行政改革実施計画 ・子育て支援施策</p> <p>深和会行政視察 ~8日 岩手県奥州市ほか ・地域6次産業化の推進 ・とわだ産品推進戦略事業 ・定住促進施策</p> <p>14(火) 新庁舎建設特別委員会行政視察 秩父市新庁舎視察</p> <p>深政クラブ・深成会行政視察 ~16日 岡山県浅口市ほか ・高齢者支え合いサポーター事業 ・全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>15(水) 彩新クラブ行政視察 ~16日 兵庫県姫路市 全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>17(金) 議会運営委員会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会 第2次深谷市総合計画策定特別委員会</p> <p>24(金) 議会開会、議案説明 第2次深谷市総合計画策定特別委員会 議会改革委員会</p> <p>29(水) 議案質疑</p>	<p>行事内容</p> <p>1(金) 総務委員会</p> <p>4(月) 福祉文教委員会 5(火) 産業建設委員会</p> <p>8(金) 一般質問 11(月) 一般質問 14(木) 議会閉会、議員全員協議会</p> 



学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



ドリームのみなさん



ドリームのみなさんは本校の読み聞かせボランティアの方々です。年間を通して実施していただいております。子供達は体を乗り出して真剣にお話を聞くほど、いつも楽しみにしています。

グリーンプロジェクトのみなさん



グリーンプロジェクトのみなさんには校舎東側の「おはなのひろば」の花植え等の手入れをしていただいています。先日は子供達のために心温まるクリスマス装飾をしていただきました。

学校と一体となって子どもの育成に取り組む上東小の学校応援団
ドリームとグリーンプロジェクトの紹介
上柴東小学校

3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
				2/22 (開会)議案説明・ 予算特別委員会	23 議案説明	24
25	26	27	28	3/1	2	3
		議案質疑	議案質疑	総務委員会	福祉文教 委員会	
4	5	6	7	8	9	10
	産業建設 委員会	予算特別 委員会	予算特別 委員会			
11	12	13	14	15	16	17
	一般質問	一般質問	一般質問			
18	19					
	採決 (開会)					

編集後記

議会だよりは議会の広報誌です。議員個人が発信したものと違い、誰がどんな考えで、どんな質問をしたのか詳しく触れていません。その中で一般質問は、個人の責任において書くことが許されたスペースです。質問者の目線や切り口から、その人となりが見えてくるでしょう。ぜひ過去の議会だよりと読み比べてください。きっと見えてくるものがあると思います。

ミルク おやし
村川 徳浩

ふかや発見



今号の表紙は

雪の日の深谷駅

冬晴れの日、雪をまとった深谷駅。透き通った空の青さと白い雪、そして赤色の駅舎煉瓦が美しくみえます。これも深谷の魅力のひとつでしょうか。

(深谷市観光協会写真コンクール平成27年度入賞作品から)

編集委員会

[委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳
[委員] 茂木 一郎 為谷 剛 佐久間奈々
鈴木 三男 五間くみ子 村川 徳浩

議会の生中継・録画配信
<http://fukaya.gijiroku.com>